

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)-31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)-31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	28,605,000	34,413,247	64,914,975
経常利益 (千円)	1,155,767	3,596,416	4,539,132
四半期(当期)純利益 (千円)	603,848	2,538,805	2,721,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	699,163	2,810,080	2,943,090
純資産額 (千円)	17,721,635	21,688,291	19,691,172
総資産額 (千円)	66,683,079	78,118,790	71,647,843
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.51	94.64	101.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.0	26.8	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,668	3,300,008	1,761,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	578,836	1,870,685	2,247,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,066,097	473,099	572,101
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,252,003	2,568,830	1,589,435

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.98	66.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間に持分法適用会社であったシンガポール・ジャムコ（SINGAPORE JAMCO PTE LTD.）の航空機整備事業を新たに設立した持分法適用会社のシンガポール・ジャムコ・サービス（SINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.）に譲渡するとともに、シンガポール・ジャムコ（SINGAPORE JAMCO PTE LTD.）の全株式の45%を取得して持分比率を75%にし、連結子会社と致しました。更に、シンガポール・ジャムコ（SINGAPORE JAMCO PTE LTD.）の社名をジャムコ・シンガポール（JAMCO SINGAPORE PTE LTD.）に変更しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間中に締結した重要な契約は下表の通りです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約の対象	契約内容	契約期間
株式会社ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成16年10月14日	B747・B767・B777用、ラバトリー・モジュール	左欄のラバトリー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成17年1月1日から平成26年12月31日まで（平成26年8月に契約期間延長）
株式会社ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年3月4日	B787用、ラバトリー・モジュール	左欄のラバトリー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成23年就航予定の初号機搭載分から
株式会社ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年11月18日	B787用、ギャレー・モジュール（厨房設備）	左欄のギャレー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成23年就航予定の初号機搭載分から
株式会社ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成26年8月29日	B777-X用、ラバトリー・モジュール	左欄のラバトリー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成32年就航予定の初号機搭載分から

(注) ボーイング社との契約において、平成26年8月に一部内容変更を致しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は、米国の景気が好調に推移し、中国も緩やかな拡大基調が続き、欧州地域も回復傾向の動きが見られ、日本の景気も緩やかな回復基調が続くなど、世界景気は堅調に推移しました。

航空輸送業界では、格安航空会社（LCC）の台頭が著しく、大手航空会社は、LCCとの競争激化によって苦戦を強いられていますが、サービスを充実させてLCCとの違いを鮮明に打ち出しつつ、LCCと競合する路線については新会社を設立して対応するなどの動きが進んでいます。

航空機メーカーでは、航空旅客需要の拡大により受注が増加しており、特にLCCが使用する小型旅客機の受注が大変好調です。一方、大手航空会社では運航効率に優れた新型中型旅客機の導入が進んでおり、ボーイング社の787型機、エアバス社のA350型機ともに受注残機数は高い水準にあります。更にボーイング社は、777型機の後継機である次世代大型旅客機777Xの開発を進めており、6月に日本国内の重工各社と開発・量産に係る契約を締結し、9月には当社と777X向けラバトリーの供給契約を締結しました。

こうした中当社では、航空機内装品事業においては、月産10機となった787関連内装品の増産対応や航空機用旅客シートの生産効率改善を進めました。航空機器製造事業においては、ジャムコエアロマニュファクチャリングによる、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の生産体制の定着に努めるとともに、新規品目の生産を促進しました。航空機整備事業においては、受注量確保に努め操業度を上げるとともに、前期に実施した機体整備と装備品整備の再編による生産効率化の定着に努めました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う人件費、販売手数料、保証工事費等の経費の増加により3,905百万円（前年同期比 789百万円増）となりました。

営業外損益は、当第2四半期末の対米ドル円相場が109円台まで急激に円安となり、為替差益483百万円を計上したことなどにより、前年同四半期に対し349百万円増益となりました。

特別利益は、従来持分法適用関連会社であったシンガポールジャムコ（持分比率は30%）の資本構成を見直し、当社の連結子会社としたことに伴う段階取得に係る差益（259百万円）、及び投資有価証券売却益（137百万円）をそれぞれ計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 34,413 百万円（前年同四半期比 5,808百万円増）、営業利益 3,136百万円（前年同四半期比 2,090百万円増）、経常利益 3,596百万円（前年同四半期比 2,440百万円増）、四半期純利益 2,538百万円（前年同四半期比 1,934百万円増）となりました

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、787関連内装品を中心に出荷は堅調に増加しており、又、一部プロジェクトの追加コストに関する価格交渉が妥結したことや為替相場が円安に推移したことによる外貨建て売上高の増加などにより、前年同四半期に比べて売上高は大幅に増加しました。利益面については、前年同四半期は、米国の連結子会社ジャムコアメリカにおける航空機用旅客シートの初期開発コストの増加により低調でしたが、当第2四半期では、シート事業の生産体制の見直しや売上高の伸びによって、前年同四半期に比べて経常利益も大きく増加しました。

当事業の人員は、第1四半期連結会計期間に当社の持分法適用会社であったSINGAPOR JAMCO PTE LTD.の株式を追加取得して同社を連結範囲に含めた事、又、787関連内装品の増産対応等で当社及び関連子会社の採用を増やしたことから前年同期に比べて約340名増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 28,854百万円（前年同四半期比 6,043百万円増）、経常利益 3,867百万円（前年同四半期比 2,437百万円増）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、リージョナルジェット機市場拡大の先行きが不透明な状況にあることから、民間航空機用エンジン部品の生産量が減少し、又、熱交換器等の防衛関連部品の出荷予定時期の遅れなどから、前年同四半期に比べ売上高が減少するとともに、新規品目の初期コスト増加の影響などにより経常損失が膨らみました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 2,274百万円（前年同四半期比 287百万円減）、経常損失 358百万円（前年同四半期は、経常損失 144百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備において下期へ出荷スケジュールが変更された機体の発生等がありましたが、装備品整備の生産量が伸びており、整備事業全体の操業度が向上したことから、前年同四半期に比べ売上高は増加し、経常利益を確保しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 3,284百万円（前年同四半期比 51百万円増）、経常利益 78百万円（前年同四半期は、経常損失 135百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおり、いずれもセグメント間の内部取引が中心で、順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期は 0百万円）、経常利益 8百万円（前年同四半期比 3百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は 60,027百万円となり、現金及び預金の増加（979百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（1,990百万円減）、商品及び製品の増加（598百万円増）、仕掛品の増加（2,177百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（2,058百万円増）等により前連結会計年度末に比べ 4,858百万円増加しました。又、固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べ 1,612百万円増加して 18,091百万円となりました。

負債総額は 56,430百万円となり、支払手形及び買掛金の増加（1,229百万円増）、短期借入金の増加（1,058百万円増）、工事損失引当金の増加（479百万円増）、長期借入金の減少（467百万円減）、退職給付に係る負債の増加（1,164百万円増）等により前連結会計年度末に比べ 4,473百万円増加しました。

純資産合計は 21,688百万円となり、利益剰余金の増加（1,400百万円増）、少数株主持分の増加（385百万円増）等により前連結会計年度末に比べ 1,997百万円増加しました。この結果、自己資本比率は 26.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の増減は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前年同四半期末に比べ307百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,300百万円のキャッシュ・インフローとなり、前年同四半期に比べ3,128百万円の収入増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,870百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前年同四半期に比べ1,291百万円の支出増加となりました。これは、固定資産の取得の増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、473百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フロー1,066百万円のキャッシュ・インフローに対して支出が増加しました。これは、短期借入金の返済による支出などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は474百万円(前年同四半期は350百万円)であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	26,863,974	26,863,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		26,863		5,359,893		4,367,993

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	8,901	33.13
A N Aホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	5,373	20.00
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	2,003	7.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	948	3.52
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢6丁目11-25	567	2.11
ザバンクオブニューヨークメロ ン 1400 30 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	410	1.52
ザバンクオブニューヨークメロ ンエスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	397	1.47
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	221	0.82
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	211	0.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	200	0.74
計		19,233	71.59

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)948千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,822,500	268,225	同上
単元未満株式	普通株式 3,074		同上
発行済株式総数	26,863,974		
総株主の議決権		268,225	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権 30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,400		38,400	0.14
計		38,400		38,400	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,435	2,568,830
受取手形及び売掛金	19,662,596	17,672,542
商品及び製品	87,883	686,133
仕掛品	16,608,819	18,786,579
原材料及び貯蔵品	12,506,286	14,564,624
その他	4,795,455	5,833,450
貸倒引当金	81,908	84,903
流動資産合計	55,168,567	60,027,257
固定資産		
有形固定資産	10,881,407	12,685,319
無形固定資産	1,166,818	1,141,668
投資その他の資産	4,431,050	4,264,544
固定資産合計	16,479,275	18,091,533
資産合計	71,647,843	78,118,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,778,555	12,008,385
短期借入金	20,773,796	21,832,212
未払法人税等	1,756,304	1,756,606
賞与引当金	1,384,856	1,696,572
工事損失引当金	494,168	973,388
その他	7,737,484	8,570,220
流動負債合計	42,925,164	46,837,385
固定負債		
長期借入金	2,507,236	2,039,421
役員退職慰労引当金	307,310	193,428
執行役員退職慰労引当金	28,852	49,989
退職給付に係る負債	5,673,359	6,838,232
環境対策引当金	7,089	7,089
その他	507,658	464,951
固定負債合計	9,031,506	9,593,113
負債合計	51,956,670	56,430,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	9,797,343	11,197,450
自己株式	29,836	29,911
株主資本合計	19,495,393	20,895,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,964	60,632
為替換算調整勘定	102,976	264,307
退職給付に係る調整累計額	277,869	250,171
その他の包括利益累計額合計	136,928	74,767
少数株主持分	332,707	718,097
純資産合計	19,691,172	21,688,291
負債純資産合計	71,647,843	78,118,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	28,605,000	34,413,247
売上原価	24,443,286	27,370,900
売上総利益	4,161,713	7,042,346
販売費及び一般管理費	1 3,115,775	1 3,905,510
営業利益	1,045,938	3,136,836
営業外収益		
受取利息	418	554
受取配当金	2,551	2,195
為替差益	146,205	483,703
持分法による投資利益	35,435	19,259
保険配当金	9,010	8,832
助成金収入	5	10,650
その他	58,456	83,150
営業外収益合計	252,083	608,345
営業外費用		
支払利息	122,379	122,421
その他	19,874	26,343
営業外費用合計	142,253	148,765
経常利益	1,155,767	3,596,416
特別利益		
投資有価証券売却益	-	137,615
固定資産売却益	54	37
段階取得に係る差益	-	259,210
特別利益合計	54	396,863
特別損失		
固定資産処分損	1,878	3,305
退職給付費用	192,148	-
特別損失合計	194,027	3,305
税金等調整前四半期純利益	961,794	3,989,974
法人税、住民税及び事業税	656,189	1,729,694
法人税等調整額	260,963	296,560
法人税等合計	395,225	1,433,133
少数株主損益調整前四半期純利益	566,569	2,556,840
少数株主利益又は少数株主損失()	37,279	18,034
四半期純利益	603,848	2,538,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	566,569	2,556,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,204	22,667
為替換算調整勘定	100,705	247,724
退職給付に係る調整額	-	27,698
持分法適用会社に対する持分相当額	8,684	44,849
その他の包括利益合計	132,594	253,240
四半期包括利益	699,163	2,810,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,772	2,750,502
少数株主に係る四半期包括利益	22,608	59,578

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	961,794	3,989,974
減価償却費	860,727	928,089
のれん償却額	-	96,345
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	141,523	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	29,131
引当金の増減額(は減少)	94,911	788,889
受取利息及び受取配当金	2,970	2,749
支払利息	122,379	122,421
為替差損益(は益)	163,991	35,547
持分法による投資損益(は益)	35,435	19,259
投資有価証券売却損益(は益)	-	137,615
段階取得に係る差損益(は益)	-	259,210
売上債権の増減額(は増加)	2,286,424	2,676,721
たな卸資産の増減額(は増加)	3,071,794	3,987,197
仕入債務の増減額(は減少)	122,718	785,524
その他	587,423	56,479
小計	1,703,209	5,044,830
利息及び配当金の受取額	22,315	2,752
利息の支払額	140,711	124,636
その他の収入	45,282	109,689
その他の支出	18,246	13,679
法人税等の支払額	1,440,181	1,718,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,668	3,300,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	449,664	1,161,403
有形固定資産の売却による収入	54	5,557
投資有価証券の取得による支出	1,412	1,410
貸付金の回収による収入	1,733	3,701
貸付けによる支出	3,499	4,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	727,382
その他	126,046	14,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	578,836	1,870,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,782,375	20,929,408
短期借入金の返済による支出	17,962,149	20,634,420
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	311,163	792,016
リース債務の返済による支出	132,292	129,435
自己株式の取得による支出	46	74
配当金の支払額	267,208	400,387
少数株主への配当金の支払額	43,416	46,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,097	473,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,145	23,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	672,076	979,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,927	1,589,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,252,003	1 2,568,830

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に当社の持分法適用会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含め、社名をJAMCO SINGAPORE PTE LTD.に変更しております。
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.に持分法適用会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の航空機整備事業を譲渡し、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が、1,143,835千円増加し、利益剰余金が736,315千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,694千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	716,787千円	787,803千円
賞与引当金繰入額	160,866 "	231,675 "
役員退職慰労引当金繰入額	33,304 "	25,109 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	10,764 "	21,137 "
退職給付費用	49,141 "	57,366 "
保証工事費	483,799 "	672,779 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,252,003千円	2,568,830千円
現金及び現金同等物	3,252,003千円	2,568,830千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,256	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402,382	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,810,519	2,561,327	3,233,149	28,604,996	3	28,605,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,134	730	103,131	157,996	62,346	220,343
計	22,864,653	2,562,057	3,336,281	28,762,993	62,350	28,825,343
セグメント利益又は損失()	1,429,668	144,659	135,020	1,149,988	5,778	1,155,767

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,149,988
「その他」の区分の利益	5,778
四半期連結損益計算書の経常利益	1,155,767

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,854,410	2,274,290	3,284,533	34,413,234	13	34,413,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,782	14,467	171,093	301,344	66,628	367,972
計	28,970,193	2,288,757	3,455,626	34,714,578	66,641	34,781,219
セグメント利益又は損失()	3,867,097	358,383	78,787	3,587,501	8,914	3,596,416

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,587,501
「その他」の区分の利益	8,914
四半期連結損益計算書の経常利益	3,596,416

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22.51円	94.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	603,848	2,538,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	603,848	2,538,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。